

米商務省 BIS が中国・ロシア等 38 企業・団体・個人を Entity List に掲載
(内、6 企業が脚注 4 付、3 企業が脚注 3 付で直接製品規制対象先)
(中国語名等詳細情報リスト補足版)

(注)掲載中国 28 企業・団体・個人の中国語名等詳細情報リストを別紙 2 として追記 (3 月 15 日補足版)。

2023 年 3 月 3 日
2023 年 3 月 15 日(補足版)

CISTEC 国際輸出管理調査・協力部
上席主任研究員
久保田 慎一

はじめに

米商務省 BIS が、米国時間 3 月 2 日(木)に中国(28)、ロシア(1)、ベラルーシ(1)、台湾(1)、ミャンマー(3)、パキスタン(4)の計 38 企業・団体・個人の Entity List(以下 EL) 新規掲載を告知する Federal Register (米国連邦官報)を発行し、施行した。

その内、中国の 6 企業・団体が脚注 4 付 EL 掲載者であり、従って、脚注 4 付 EL 掲載者向け直接製品規制 (§ 734.9(e))の対象先となる。また、ベラルーシ・ロシア・台湾の計 3 企業・団体が脚注 3 付 EL 掲載者であり、従って、脚注 3 付 EL 掲載者向け直接製品規制 (§ 734.9(g))の対象先となる。

そこで、これらの概要を以下の通り、ご説明する。

1. 本 EL 掲載者

下記 6 に記載の Federal Register 原文及び本解説別紙を参照。

2. 本 EL 掲載理由

米国の国家安全保障・外交政策に反するため、具体的には以下の通り。

2.1. 別紙記載の中国 6 企業・団体(別紙番号(6)(7)(8)(15)(19)(20)) :

米財務省 OFAC が SDN として指定するイランの Paradazan System Namad Arman (PASNA) に対する EAR 対象品の供給或いはその未遂。

2.2. 別紙記載の中国 2 企業・団体(別紙番号(30)(31)) :

中国の軍事的近代化支援。

(30)人民解放軍向けの軍事プログラムの支援のための米国原産品の取得或いは取得未遂、及び

BIS の Entity List 掲載者への商品とサービスの提供。

(31)軍事及び軍民融合の展示会等に参加・主催し、自社製品の軍事的最終用途を具体的に宣伝。

2.3. 別紙記載の中国 5 企業・団体・個人(別紙番号(9)(10)(16)(23)(28)) :

パキスタンの弾道ミサイル計画への貢献。

**2.4. 別紙記載の中国 6、パキスタン 4 企業・団体・個人
(別紙番号(11)(17)(24)(21)(29)(25)、(36)(33)(34)(35)) :**

セーフガードがなされていない原子力活動やミサイル関連活動への関与。

2.5. 別紙記載の中国 3 企業・団体(別紙番号(12)(13)(14)) :

- ・ 遺伝子データの収集・解析に関する行為は、中国政府による監視・モニタリングに寄与し、中国国内の少数民族の弾圧に利用される危険性が高い。
- ・ 遺伝子データの収集・解析に関する行為は、中国の軍事計画に転用される危険性が高い。

2.6. 別紙記載のミャンマー3 企業・団体(別紙番号(2)(3)(4)) :

ミャンマー軍事政権は、民主的に選出された政府の指導者を不当に逮捕し、平和的な抗議行動を暴力的に弾圧するなど、ミャンマーの個人に対して深刻な人権侵害やその他の虐待を行っているが、ミャンマーの軍事政権に監視装置とサービスを提供し、個人と集団の追跡と特定を通じて人権侵害やその他の虐待を支援した。

2.7. 別紙記載のベラルーシ 1、ロシア 1、台湾 1 企業・団体(別紙番号(1)、(37)(38)) :

ロシアの軍事・防衛産業基盤に著しく貢献。

2.8. 別紙記載の中国 6 企業・団体(別紙番号(5)(18)(22)(26)(27)(32)) :

中国の軍事的近代化支援のために米国原産の品目を取得或いは取得未遂。

3. 本 EL 掲載の効力(許可必要行為)

従来の Entity List 掲載者の場合の許可必要行為と変わらない。すなわち、Entity List に掲載された企業への EAR 対象品目（リスト規制対象外品目である EAR99 を含む）の輸出・再輸出・同一国内移転につき、EAR の規定上、商務省 BIS の許可が必要になる。

ここで、EAR 対象品目 (items subject to the EAR) とは、(米国外からの)再輸出・同一国内移転については、以下の 3 種類から構成される。

- i 米国原産品目 (EAR§ 734.3(a)(2))。

- ii 米国原産品目を包含する非米国原産品目であり、かつ、EAR§ 734.3(a)(3)及び § 734.4 が規定する一定の条件(デミニミス・ルール)にあたるもの。
- iii 直接製品 (EAR§ 734.3(a) (4),(5), § 734.9, §736.2(b)(3))。

なお、上記の規制は、Entity List 掲載者が、受領者である場合のみならず、購入者、中間荷受人、最終荷受人、エンドユーザーのいずれの場合でも適用される。

4. 本 EL 掲載の効力(許可判断基準)

4.1. 別紙記載の中国 6 企業・団体(別紙番号(6)(7)(8)(15)(19)(20)) :

原則として不許可(Presumption of denial)。

4.2. 別紙記載の中国 2 企業・団体(別紙番号(30)(31)) :

原則として不許可(Presumption of denial)。

4.3. 別紙記載の中国 5 企業・団体・個人(別紙番号(9)(10)(16)(23)(28)) :

§ 744.3(d)(ミサイル・ロケットシステム・無人航空機関連用途キャッチオール規制の許可判断基準)に基づく。

4.4. 別紙記載の中国 6、パキスタン 4 企業・団体・個人

(別紙番号(11)(17)(24)(21)(29)(25)、(36)(33)(34)(35)) :

§ 744.2(d)(核関連用途キャッチオール規制の許可判断基準)、§ 744.3(d)(ミサイル・ロケットシステム・無人航空機関連用途キャッチオール規制の許可判断基準)に基づく。

4.5. 別紙記載の中国 3 企業・団体(別紙番号(12)(13)(14)) :

EAR の対象となるすべての品目について、ライセンス要件あり。

ECCN 1A004.c, 1A004.d, 1A995, 1A999.a, 1D003, 2A983, 2D983, 2E983, ECCN 1A995 の注の記載品目の内の EAR99 品目、感染症の検出・特定・治療に必要なものはケースバイケースで審査。

上記以外の EAR 対象品目は原則として不許可(Presumption of denial)。

4.6. 別紙記載のミャンマー3 企業・団体(別紙番号(2)(3)(4)) :

EAR の対象となるすべての品目について、ライセンス要件あり。

これらの事業体に対するライセンス申請は、カテゴリ5 パート 1 またはカテゴリ5 パート 2 に記載された電気通信インフラ品目およびパート § 740.19 に特定されたコンシューマー通信機器についてはケースバイケースで審査。

上記以外の EAR 対象品目は原則として不許可(Presumption of denial)。

4.7. 別紙記載のベラルーシ 1、ロシア 1、台湾 1 企業・団体(別紙番号(1)、(37)(38)) :

不許可(policy of denial)。

ただし、EAR99 の食料・医薬品の場合はケースバイケースの判断基準。

4.8. 別紙記載の中国 6 企業・団体(別紙番号(5)(18)(22)(26)(27)(32) :
原則として不許可(Presumption of denial)。

5. 本件告知 Federal Register の原文

◎本件告知 Federal Register 原文

<https://public-inspection.federalregister.gov/2023-04558.pdf>

6. 本件の報道記事

◎米政府、中国の遺伝子関連企業など 40 社を禁輸に 日本経済新聞 3 月 3 日

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN030DB0T00C23A3000000/>

以 上

[別紙 1] : Entity List 新規掲載 38 企業・団体・個人のリスト

[別紙 2] : Entity List 新規掲載の内の中国 28 企業・団体・個人の概要

[別紙 1] : Entity List 新規掲載 38 企業・団体・個人のリスト

(注):

- ・ 下記(*) の付いた中国の 6 企業・団体が脚注 4 付 EL 掲載者であり、従って、脚注 4 付 EL 掲載者向け直接製品規制 (§ 734.9(e)) の対象先となる。また、下記(**) の付いたベラルーシ・ロシア・台湾の計 3 企業・団体が脚注 3 付 EL 掲載者であり、従って、脚注 3 付 EL 掲載者向け直接製品規制 (§ 734.9(g)) の対象先となる。

[ベラルーシ]

- (1) DMT Trading LLC. (**)

[ミャンマー]

- (2) FISCA Security & Communication Co., Ltd.,
- (3) Ministry of Transport and Communications, and
- (4) Naung Yoe Technologies Co., Ltd.

[中国]

- (5) 4Paradigm Technology Co., Ltd., (*)
- (6) AIF Global Logistics Co., Ltd.,
- (7) Aispeed Industry Ltd.,
- (8) Arttronix International (HK) Ltd.,
- (9) Baoding Giant Import and Export Co., Ltd.,
- (10) Baoding Shimaotong Enterprises Services Co., Ltd.,
- (11) Beijing Zhengyuan Chuangshi Consulting Co., Ltd.,
- (12) BGI Research,
- (13) BGI Tech Solutions (Hongkong) Co., Ltd.,
- (14) Forensic Genomics International,
- (15) Galaxy Electronics,
- (16) Gaobeidian Kaituo Precise Instrument Co., Ltd.,
- (17) Hongtai Electric Ltd.,
- (18) Inspur Group Co., Ltd., (*)
- (19) Jotrin Electronics Ltd.,
- (20) Korchina Logistics (HK) Ltd.,
- (21) Liang Ping Huang,
- (22) Loongson Technology, (*)
- (23) Luo Dingwen,
- (24) Nanjing Colpak Mechanical Equipment Co., Ltd.,
- (25) Nanjing Jiuding Refrigeration & Air-conditioning Equipment Co., Ltd.,
- (26) National Research Center for Parallel Computer Engineering and Technology, (*)
- (27) Qingdao National Laboratory of Marine Science and Technology, (*)
- (28) Rayscience Optoelectronics Innovation Co., Ltd.,
- (29) Sunton Tech Hong Kong Ltd.,
- (30) Suzhou Centec Communications Co., Ltd.,
- (31) Suzhou Centec Technology Co., Ltd., and
- (32) Wuxi Institute of Advanced Technology. (*)

[パキスタン]

- (33) Abdul Razaq Asim,
- (34) Add-On Technology,

(35) Dynamic Engineers, and

(36) Nanjing Jiuding Refrigeration & Air-conditioning Equipment Co., Ltd..

[ロシア]

(37) DMT Electronics. (**)

[台湾]

(38) Neotec Semiconductor Ltd. (**)

[別紙 2] : Entity List 新規掲載の内の中国 28 企業・団体・個人の概要

2023 年 3 月 2 日施行

◇28 企業・団体・個人追加

(5) 4Paradigm Technology Co., Ltd.

①北京第四範式智能技術股份有限公司(北京第四范式智能技术股份有限公司)

②第四范式（北京）技術有限公司（第四范式（北京）技术有限公司）

民間資本企業：「AI 四小龍」である Megvii（曠視科技）、Sensetime（商湯科技）、Yitu（依図科技）、CloudWalk（雲徙科技）に並ぶ AI 技術中国最大手ユニコーン企業。

2014 年に元バイドゥの機械学習研究者（戴文淵氏）が創設し、世界初の AI オペレーティングシステム「Sage AIOS」を始め、AI 演算プラットフォーム「Sage One」等の開発・提供を行う。②第四范式（北京）は、EL 掲載同住所（本社ビル）内の 100%子会社（2015 年設立）であり、「4Paradigm/第四范式」ブランド等の商標権を持ち、政府当局の認証・認定や他企業との提携等の主要活動を行う。

（別名）： - 4Paradigm

- 4th Paradigm;

- Fourth Paradigm

(6) AIF Global Logistics Co., Ltd.,

①全翔國際貨運（中国）有限公司（全翔国际货运（中国）有限公司）※中国住所

②全翔聯運有限公司（全翔聯運有限公司）※香港住所

民間資本企業：台湾の台駢聯運股份有限公司（AIF）傘下の香港登記企業①及びその 100%子会社②。航空貨物の国際輸送代理業務、NVOCC 事業等を行う。

(7) Aispeed Industry Ltd.

菱測實業有限公司（菱測實業有限公司）

民間資本企業：光ファイバーネットワークサービスを提供する香港登記企業。

(8) Arttronix International (HK) Ltd.

億電國際(香港)有限公司（億電國際(香港)有限公司）

民間資本企業：元ファーウェイ社の技術者などにより創業された IoT 分野でのスマート デバイス、ケーブル アセンブリ、ワイヤ ハーネス等の提供を行う香港登記企業。

（別名）： -Aderal Industrial (HK)Limited.

(9) Baoding Giant Import and Export Co., Ltd.

※詳細確認中

類似英文社名である Baoding Giant Imp and Exp Co., Ltd. (保定市小巨人进出口有限公司) は、登記住所が EL リスト掲載住所と異なっており、EL リスト掲載住所と登記住所が該当する企業は保定市佳泰进出口有限公司 (保定市佳泰进出口有限公司)。

(10) Baoding Shimaotong Enterprises Services Co., Ltd.

保定市世貿通企業服務有限公司 (保定市世貿通企業服務有限公司)

民間資本企業：貿易コンサルサービス、国際輸送代理業務等を行う。

(11) Beijing Zhengyuan Chuangshi Consulting Co., Ltd.

北京正遠創勢諮詢有限公司 (北京正遠創勢諮詢有限公司)

民間資本企業：経済情報・企業管理のコンサルサービス及び輸出入業務等を行う。

(12) BGI Research

深圳華大生命科學研究院 (深圳華大生命科學研究院)

民間資本企業：中国の遺伝子(ゲノム)解析大手の深圳華大基因科技有限公司(BGI)の傘下研究機関。遺伝子科学の研究及びバイオテクノロジーと国民の健康発展事業サポートを行う。旧名称は、深圳華大基因研究院。

(別名)：-BGI Genomics Institute;

-Shenzhen BGI Life Science Research Institute;

-Shenzhen Huada Gene Research Inst.；※「華大」のピンイン表記

-Shenzhen Huada Gene Research Institute

(13) BGI Tech Solutions (Hongkong) Co., Ltd.

香港華大基因科技服務有限公司 (香港華大基因科技服務有限公司)

民間資本企業：中国の遺伝子(ゲノム)解析大手の深圳華大基因科技有限公司(BGI)の香港本社 (ラボ)。生命科学産業向けの研究開発サービスを行う。

(別名)：- BGI Tech Solutions (Hongkong) Co., Ltd.;

- Hong Kong Huada Gene Technology Service Co., Ltd.;

-Hong Kong Huada Laboratory Co., Ltd

(14) Forensic Genomics International

深圳華大法醫科技有限公司 (深圳華大法醫科技有限公司)

民間資本企業：中国の遺伝子(ゲノム)解析大手の深圳華大基因科技有限公司(BGI)

の 100%子会社。遺伝子鑑定・毒物測定等の鑑定・測定サービス及び技術開発等を行う。

(別名) : -BGI Forensic Technology (Shenzhen) Co., Ltd;

-BGI Judicial;

-FGI;

-Huada Judicial; ※华大鉴正

-Shenzhen Huada Forensice

(15) Galaxy Electronics

雲漢電子(香港)有限公司 (雲漢電子(香港)有限公司)

民間資本企業：電子産業向けの IC・電子部品の One-Stop オンライン調達プラットフォーム「ICkey 雲漢芯城」を運営する云汉芯城（上海）互联网科技股份有限公司の子会社である香港登記企業（Galaxy Electronics (Hongkong) Limited）。電子部品の輸出入等を行う。

(16) Gaobeidian Kaituo Precise Instrument Co., Ltd.

保定開拓精密儀器制造有限責任公司 (保定开拓精密仪器制造有限责任公司)

民間資本企業：軍民分野での航法・測量設備の製造や情報化・自動化システムの開発等を行う开拓导航控制技术股份有限公司の 100%子会社。石英柔軟性加速度計、MEMS ジャイロ、慣性測定ユニット (IMU) 等の開発、生産、販売、技術サービスを行う軍工科研生産体系及び品質体系を完備する軍民融合型企業。

(別名) : -Baoding Kaituo Precision Instrument Manufacturing Co.,Ltd.;

-Kaituo Precise;

-Kaituo Precise Instrument.

(17) Hongtai Electric Ltd.

※詳細確認中

Hongtai Electric Ltd. (宏泰電気有限公司) の香港登記は存在するが、EL リスト住所（四川省成都）に所在する企業は火力発電機器等のサプライヤーである民間資本企業の Taihe Electric (成都泰和电气有限公司) になっている。

(18) Inspur Group Co., Ltd.

浪潮集团有限公司 (浪潮集团有限公司)

国有資本企業：山東省人民政府が管轄（約 70%株式保有）する国有企業であり、「Inspur」ブランドで知られる世界大手サーバーメーカー、且つクラウドコンピューティング・ビッグデータサービスプロバイダー。中国の多くのスパコンに高性能

サーバーを提供しており、Lenovo（聯想集団）、Sugon（中科曙光）と共に中国スパコンベンダー3強の一つ。

※2021年6月にOFAC軍事産業複合企業リスト（NS-CMIC List）掲載。

（別名）：-Inspur Group;

-IGL

(19) Jotrin Electronics Ltd.

深圳市傑馳電子有限公司（深圳市杰驰电子有限公司）

民間資本企業：電子部品及び機器のサプライヤー。IC、トランジスタ、TVC ダイオード、コンデンサ、キャパシタ等の研究開発・販売等を行う。

※EL掲載住所（深圳）は、深圳市傑馳電子の旧登記住所（2021年末まで）。

※EL掲載住所（香港）は、香港会社の傑馳電子有限公司。

(20) Korchina Logistics (HK) Ltd.

韓中物流(香港)有限公司（韓中物流(香港)有限公司）

民間資本企業：物流・運輸業を行う香港登記企業。

(21) Liang Ping Huang

個人：下記 (29) Sunton Tech Hong Kong Ltd の Contact person

（別名）：-Sana Wong.

(22) Loongson Technology

龍芯中科技術股份有限公司（龙芯中科技術股份有限公司）

国有資本企業：中国科学院計算技術研究所が開発した国産CPU「龍芯」の市場導入を目的として、北京市人民政府と共同出資で設立した国産CPUメーカー。「龍芯」シリーズ等の開発・設計・製造を行う。2021年に完全自主開発のCPU命令アーキテクチャ「LoongArch」を発表。外国企業からライセンスを受けることなく、国産CPUを製造することを可能とした。

（別名）：-Loongson Technology Corporation Limited;

-Loongson Zhongke Technology Co., Ltd; ※「龍芯中科」のピン音ベース表記

-Loongson Zhongke;

-Godson Zhongke ※旧英字呼称「Godson」

(23) Luo Dingwen

羅定穩（罗定稳）

個人：上記 (16) 保定開拓精密儀器制造有限責任公司の法定代表者

(24) Nanjing Colpak Mechanical Equipment Co., Ltd.

南京歌倫巴機械設備有限公司 (南京哥伦比亚机械设备有限公司)

民間資本企業：機械設備、空調設備、オフィス機器等の販売・メンテ等を行う外国
自然人資本企業。

(25) Nanjing Jiuding Refrigeration & Air-conditioning Equipment Co., Ltd.

南京久鼎環境科技股份有限公司 (南京久鼎环境科技股份有限公司)

民間資本企業：冷凍冷蔵設備、空調設備等の研究・開発・製造等を行う。

※同社パキスタン拠点も Entity List に掲載。

(26) National Research Center for Parallel Computer Engineering and Technology

国家並行計算機工程技術研究中心 (国家并行计算机工程技术研究中心)

国有研究機関：コンピュータ科学技術の総合研究所。2016年中国で初めてスパコン
用国産高性能 CPU「SW26010」を開発。搭載した国家超級計算無錫中心の「神威・
太湖の光」は世界スパコン TOP500 (2016年6月～2017年11月) の HPC (高性能
計算) 1位。

※同研究中心の登記住所は北京であるが、EL 掲載住所 (無錫) は、国家超級計算無
錫中心の登記住所と同一。

(別名)：-NRCPC

(27) Qingdao National Laboratory of Marine Science and Technology,

青島海洋科学と技術試点国家実験室 (青島海洋科学与技术试点国家实验室)

国有研究機関：2013年に山東省市人民政府及び青島市人民政府が共同建設し、2015
年より中国で初めてパイロット運行を行う中国海洋分野で唯一の国家実験室。世界
の海洋研究分野で最速のスパコンプラットフォームによる総合的海洋ビッグデータ
応用による海洋科学研究プロジェクトへの技術支援等を行う。

(別名)：-QNLN

(28) Rayscience Optoelectronics Innovation Co., Ltd.

上海瞬渺光電技術有限公司 (上海瞬渺光电技术有限公司)

民間資本企業：光電・光学電子製品サプライヤー。光ファイバーレーザー機器、光
パワーメーター、反射鏡等の技術開発・技術サービス及び代理販売等を行う。

同社の香港登記企業名称は、瞬渺科技 (香港) 有限公司 (Rayscience Innovation Ltd)。

(29) Sunton Tech Hong Kong Ltd.

勝安科技（香港）有限公司（勝安科技(香港)有限公司）

民間資本企業：通信部品及びプリント基板の製造・販売及び中東をメインとする輸出入等を行う香港登記企業及びその中国深圳オフィス（勝安科技（香港）有限公司深圳办事处）。

（別名）： - Sunton Tech (HK) Limited

-Shenzhen Unicom Electronic Technology Limited ※深圳市優聯康電子
科技有限公司（香港登記企業）

(30) Suzhou Centec Communications Co., Ltd.

蘇州盛科通信股份有限公司（苏州盛科通信股份有限公司）

国有資本企業：2005年に米通信技術企業の米国籍中国人技術者2名が江蘇省・蘇州市人民政府系資本により共同設立した半導体ファブレス企業。中国10大軍需中央企業（中央政府直轄の国有企業）集団の一つである中国電子信息産業集団有限公司(CEC)及びその子会社で電子部品大手の中国振華電子集団有限公司が支配株主であり、中央政府系ファンドの国家集積回路産業発展投資基金及び蘇州工業園区管理委員会、江蘇省人民政府等資本により構成。IP/イーサネットスイッチIC及び関連製品の研究開発・設計・販売等を行う。

※EL掲載住所（蘇州）は2022年11月以前の旧登録住所。

※EL掲載住所（北京）は同社北京分公司の登録住所。

（別名）： -Centec Networks (Suzhou) Co., Ltd. ※（旧名称）盛科网络（苏州）有限公司。

(31) Suzhou Centec Technology Co., Ltd.

蘇州盛科科技有限公司（苏州盛科科技有限公司）

国有資本企業：上記(30)蘇州盛科通信股份有限公司の100%子会社。通信ネットワーク集積回路チップ、通信ネットワーク系統及びソフトウェアの設計・開発等を行う。

※EL掲載住所（蘇州）は2022年11月以前の旧登録住所。

(32) Wuxi Institute of Advanced Technology.

無錫先進技術研究院（无锡先进技术研究院）

国有研究機関：ハイエンドチップの研究開発、国産コンピューター基礎ソフトウェアの研究開発等を行う無錫市人民政府傘下研究所。

※ 漢字団体名は、企業 WEB サイト公開情報を基本に、公的機関企業登記情報、民間求人登録情報、株式情報、中国語メディア報道等の WEB 公開情報を総合的に確認した中国語（簡体字及び香港企業は繁体字）表記を基に日本語（漢字）に変換したものであり、記載した説明内容に関しても、これらの客観情報を総合的に確認した上で、特にリスト掲載理由に関連すると思われるものを中心に記載している。

CISTEC 国際関係専門委員会 海外法制度分科会委員、ヤマハ発動機株式会社 榎原 薫